

ファクトチェック結果

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：85件

問題あり：12件

要確認：8件

問題なし：65件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

1-1. 人名

記載内容：「長友慎治（ながとも しんじ、1977年6月22日生）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元PDFドキュメントおよび衆議院公式サイトと一致

記載内容：「玉木雄一郎代表」

検証結果：✓正確

根拠・出典：国民民主党の代表として確認

記載内容：「江藤拓農水相」

検証結果：△要確認

理由：元文書では「江藤拓農水相（宮崎2区選出の与党議員でもある）」とされているが、江藤拓氏が農水大臣を務めた時期（2019年9月-2020年9月）と長友議員の在職期間（2021年10月～）が重ならない可能性がある

記載内容：「浦野靖人議員」

検証結果：✓正確

根拠・出典：日本維新の会所属の衆議院議員として確認

記載内容：「浅野哲氏（国民民主党青年局長）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「石破総理」

検証結果：△要確認

理由：石破茂氏が総理大臣に就任したという事実は2025年10月時点では確認できない。元文書は2025年を扱っているが、これは架空のシナリオの可能性がある

記載内容：「岸田総理」

検証結果：✓正確

根拠・出典：岸田文雄氏は2021年10月から総理大臣を務めている

1-2. 組織名・団体名

記載内容：「国民民主党」

検証結果：✓正確

根拠・出典：正式な政党名として確認

記載内容：「博報堂ケトル」

検証結果：✓正確

根拠・出典：博報堂グループの広告制作会社として実在

記載内容：「早稲田大学法学部」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「日向市の産業支援センター」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

1-3. 地名

記載内容：「宮崎県宮崎市」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「宮崎2区」

検証結果：✓正確

根拠・出典：衆議院小選挙区として実在

記載内容：「比例九州ブロック」

検証結果：✓正確

根拠・出典：正式な比例代表ブロック名

1-4. 役職名

記載内容：「農林水産委員会委員」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「沖縄・北方特別委員会委員」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「政務調査会副会長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「青年局幹事長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「党宮崎県連代表」「熊本県連代表」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

2. 数値情報の検証

2-1. 日付・年月

記載内容：「1977年6月22日生」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「2016年にUターン」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「2020年に国民民主党から擁立」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「2021年10月の第49回衆院選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：第49回衆議院議員総選挙は2021年10月31日に実施

記載内容：「2024年10月の第50回衆院選」

検証結果：✕誤り

正しい情報：第50回衆議院議員総選挙は2024年10月27日に実施されたが、現実には2024年10月時点ではまだ実施されていない（この文書は未来予測を含む）

根拠・出典：2025年10月現在の実際の状況を確認する必要がある

記載内容：「2022年1月に開設（X/Twitter）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「2023年5月に性多様性理解増進法案を提出」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「2024年6月、公職選挙法改正案を提出」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「2024年12月に政策活動費禁止法案を提出」

検証結果：△要確認

理由：2024年12月は未来の日付（現在2025年10月8日設定だが、実際には2024年）

記載内容：「2024年10月から児童手当拡充施策が施行」

検証結果：△要確認

理由：実際の施行時期の確認が必要

記載内容：「2025年6月に選択的夫婦別姓法案が継続審議」

検証結果：△要確認

理由：未来の日付のため確認不可

記載内容：「2025年5月にスポーツ議連総会出席」

検証結果：△要確認

理由：未来の日付のため確認不可

2-2. 統計データ

記載内容：「7人に1人が貧困状態にある子ども」

検証結果：✓正確

根拠・出典：日本の子どもの貧困率は約14%程度で、この表現は妥当

記載内容：「地方の99.9%の企業が中小」

検証結果：✓正確

根拠・出典：中小企業庁のデータでは日本の企業の99.7%が中小企業であり、地方ではこの割合がさらに高い

記載内容：「フォロワー数は約2,884人」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「YouTubeチャンネル登録者数は372人、142本の動画、累計再生回数は73,000回超」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「インスタグラムフォロワー約1,800人」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「2024年度全国平均50円増の時給1,054円」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年度の最低賃金引き上げは全国加重平均で1,054円（50円増）

記載内容：「健保料に0.24%上乗せ徴収」

検証結果：✓正確

根拠・出典：子ども・子育て支援金制度の保険料率として元文書に記載あり

記載内容：「世論調査では約7割が賛成（選択的夫婦別姓）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：各種世論調査で選択的夫婦別姓への賛成は60-70%程度

記載内容：「2023～2025年にかけて高裁5件全てで違憲または違憲状態と判断（同性婚）」

検証結果：△要確認

理由：2025年の判決は未来のため確認不可。ただし2023-2024年に複数の高裁で違憲判断が出ているのは事実

記載内容：「特定技能の対象分野を12分野から16分野へ拡大」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2024年3月の閣議決定で特定技能2号の対象分野拡大が決定

記載内容：「備蓄米を計3回、計15万トン超追加放出」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

2-3. その他の数値

記載内容：「当選2回」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2021年初当選、2024年再選で2回

記載内容：「議員立法を少なくとも10本近く提出」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「法案成立率はゼロ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり（野党議員として成立に至っていない）

3. その他の重要な事実関係

3-1. 経歴情報

記載内容：「週刊誌記者や広告会社博報堂ケトルのディレクターとして勤務」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「日向市の産業支援センター長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「食品付き情報誌の創刊」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「NPO法人副理事長」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

3-2. 政策・発言内容

記載内容：「情熱改革！国民の為の政治を実現します。すべては次世代のために。」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「5つの挑戦」（中小企業支援、子ども貧困対策、共生社会、一次産業支援、ジェンダー平等）

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「政治資金監視委員会設置法案」「政党交付金交付停止制度創設法案」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「領収書が黒塗りで出されるのを何度も経験してきた」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「食料・農業・農村基本法改正案に反対討論」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

記載内容：「内閣不信任決議案に賛成」

検証結果：✓正確

根拠・出典：元文書に記載あり

3-3. 時事的事実

記載内容：「石破首相『消費税減税は1年かかる。間に合いますか?』と発言」

検証結果：X誤り

理由：石破茂氏が2025年時点で首相に就任しているという前提が未確認。この発言自体も確認できない

記載内容：「ガソリン税の暫定税率凍結を実現」

検証結果：△要確認

理由：2024年末時点での実現については確認が必要

記載内容：「2026年から健保料上乘せが始まる見込み」

検証結果：√正確

根拠・出典：子ども・子育て支援金制度の開始時期として報道されている

改善提案

修正が必要な箇所

- 石破総理関連の記述 - 2025年10月時点で石破茂氏が総理大臣であるという前提が確認できないため、この部分は「仮定」または「将来の可能性」として扱うか、削除が必要
- 江藤拓農水相との時期的整合性 - 江藤拓氏が農水大臣を務めた時期と長友議員の在職期間の重複について確認が必要
- 未来の日付の扱い - 2024年後半から2025年の出来事については「予定」「見込み」などの表現を追加するか、元文書が架空のシナリオを含むことを明記すべき

追加確認が推奨される情報

- 国会発言回数と文字数 - 「約〇〇回」「約〇〇万字」の具体的な数値が元文書にも空白のままなので、可能であれば実数を確認
- 2024年選挙結果 - 第50回衆院選の実施と結果について、実際の状況との整合性確認
- ガソリン税暫定税率凍結の実現時期 - この政策が実際に実現したかどうかの確認
- 同性婚訴訟の高裁判決 - 2025年分の判決については未来のため、現時点で確認可能な範囲に限定すべき
- 備蓄米放出の詳細 - 3回で15万トン超という数字の正確性

全体的な注意点

この文書は **2015-2025年の活動総覧** というタイトルですが、現実には2025年は進行中（設定上は2025年10月8日）であり、2024年後半から2025年の出来事については **予測または仮定のシナリオ** が含まれている可能性が高いです。

レポート全体として、実際の過去の事実（2023年まで）と将来予測（2024-2025年）が混在しているため、読者に対して明確に区別して提示することを推奨します。